The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	地域環境政策過程における意思決定がパフォーマンスへ与える影響に関する環境政策論からの考察
Author(s)	増原, 直樹
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/61759
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　　増原　直樹　　）	
論文題名	地域環境政策過程における意思決定がパフォーマンスへ与える影響に関する環境政策論からの考察

論文内容の要旨

本研究は，日本の市区町村の環境政策の過程において採用される様々な意思決定と実際の環境パフォーマンスとの関係への関心に端を発し，「環境政策過程における意思決定は，どのように当該地域の環境パフォーマンスへ影響を与えているのか」という問題意識に基づいている。

第1章において，本研究の目的を，地域の環境政策過程における意思決定が環境負荷削減や環境状態改善，市民の環境意識向上といった環境パフォーマンスの向上に与える影響を，政策枠組み，政策や取組みの評価及び市民参加の3つの視点から定性的に明らかにすることと設定した。

第2章では，文献調査結果に基づいて，環境計画の蔟生現象について問題提起をおこなった。具体的には，市区町村の人口規模や行政組織規模と環境関連計画数の関係，環境関連計画間における環境目標の共有状況に留意して，環境関連計画全体のデザインを設計する必要性を指摘した。

第3章においては，参加型アプローチが適用された16の事例や9市の地域環境計画策定の事例を横断的に分析した結果，参加型アプローチの中では討議型世論調査が気候変動・エネルギー関連問題に関して成果をあげていること，コンセンサス会議が遺伝子組換え作物栽培のような科学的知識の理解を必要とする討議に適していることがわかった。本章で分析した9市の中で唯一，無作為に抽出した参加者を討議に含めた沼津市において，ごみの最終処分量の減少傾向が他の対象自治体と比較して顕著であることから，参加型アプローチを地域環境計画策定に導入することが環境パフォーマンスへプラスの影響を与える可能性が示された。

第4章では，環境モデル都市行動計画が策定された時点において，その計画内容の実現可能性を事前推定するような評価基準を提案した。その仮説的な評価基準によれば，合計点で，もっとも高い評点を獲得したのは豊田市であったが，人口増減の影響を排除した1人あたりCO_2排出量推移をみると，減少割合が顕著であった地域に豊田市は含まれていた。

第5章では，当時約1500の市区町村における環境事業の実施状況を調査し，回答データに対して数量化Ⅲ類を適用して分析した結果，市区町村の特性に応じた事業実施パターンの類型化（課題深化系⇔標準装備系，都市地域系⇔農村地域系の2軸）が可能になった。

第6章の環境パフォーマンス分析においてデータが得られた市区町村のうち，CO2排出量とごみ最終処分量の両面において減少傾向を継続させているのは豊中市だけであった。環境政策過程のそれぞれの局面において継続して，市民参加手法を導入していること，またそれを支える市民組織の存在が，豊中市における環境パフォーマンスの向上を支えていると考えられる。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　増原　直樹　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	東海　明宏
	副 査	教授	加賀有津子
	副 査	教授	澤木　昌典

論文審査の結果の要旨

地域における環境基本条例の制定や環境基本計画等の関連計画の策定に始まり、各種環境対策の実施とその評価、さらに実施結果や評価結果に基づく次期計画等の見直しに至る一連の政策過程で繰り返される意思決定と環境パフォーマンスの関係性は全国一様の態様を示すわけではなく、その関係性に影響を与える要因は地域ごとに多様であると考えられる。本研究は、地域環境政策に政策過程論からみた環境パフォーマンスの評価に焦点をあて、研究目的として、地域の環境政策過程における意思決定が環境負荷削減や環境状態改善、市民の環境意識向上といった環境パフォーマンスに与える影響を、政策枠組み、政策や取組みの評価及び市民参加の 3 つの視点から定性的・定量的に明らかにすることとしている。

第 1 章において、本研究の目的を、地域の環境政策過程における意思決定が環境負荷削減や環境状態改善、市民の環境意識向上といった環境パフォーマンスの向上に与える影響を、政策枠組み、政策や取組みの評価及び市民参加の 3 つの視点から定性的に明らかにすることの意義を説明している。

第 2 章では、文献調査結果に基づいて、環境計画の蔟生現象について問題提起をおこなうとともに、具体的には、市区町村の人口規模や行政組織規模と環境関連計画数の関係、環境関連計画間における環境目標の共有状況に留意して、環境関連計画全体のデザインを設計する必要性を指摘している。

第 3 章においては、参加型アプローチが適用された 16 の事例や 9 市の地域環境計画策定の事例を横断的に分析した結果、参加型アプローチの中では討議型世論調査が気候変動・エネルギー関連問題に関して成果をあげていること、コンセンサス会議が遺伝子組換え作物栽培のような科学的知識の理解を必要とする討議に適しているとの知見を得ている。また、分析した 9 市の中で唯一、無作為に抽出した参加者を討議に含めた沼津市において、ごみの最終処分量の減少傾向が他の対象自治体と比較して顕著であることから、参加型アプローチを地域環境計画策定に導入することが環境パフォーマンスへプラスの影響を与える可能性を示している。さらに市民参加の手法に関連して、政策形成段階においては、地域環境計画の主要テーマに応じた参加型手法を選択し、科学的情報の提供も交えながら、参加の場における熟議の質の向上と市民が感じる価値の政策反映を統合する手法を定着させる必要性を指摘している。

第 4 章では、環境モデル都市行動計画が策定された時点において、その計画内容の実現可能性を事前推定するような評価基準を提案するとともに実際例の評価を行って、その実用性を確認している。

第 5 章では、約 1500 の市区町村における環境事業の実施状況を調査し、回答データに対して数量化Ⅲ類を適用して分析した結果、事業実施パターンの市町村の類型化を行い、全国的な傾向を把握することに成功している。

第 6 章では、環境パフォーマンス分析においてデータが得られた市区町村のうち、CO_2排出量とごみ最終処分量の両面において減少傾向を継続させているのは豊中市に限られるとの知見を得るとともに、環境政策過程のそれぞれの局面において、継続して市民参加手法を導入していること、またそれを支える市民組織の存在が、豊中市における環境パフォーマンスの向上を支えているとの知見を得ている。

以上のように、本論文は、環境工学分野、特に地域環境政策の環境パフォーマンスの評価枠組みの確立に大いに貢献する成果を提示している。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。